



2022年8月10日

各 位

会社名 株式会社ハークスレイ
代表者名 代表取締役会長兼社長 青木 達也
(コード番号：7561 東証プライム市場)
問い合わせ先 管 理 本 部 長 中野 雅哉
T E L 0 6 (6 3 7 6) 8 0 8 8

報告セグメントの名称変更に関するお知らせ

当社は 2022 年 8 月 10 日開催の取締役会において、報告セグメントの名称変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社グループは、〔持ち帰り弁当事業〕、〔店舗委託事業〕、〔店舗管理事業〕、〔物流食品加工事業〕、〔仕出料理事業〕、〔その他事業〕で構成されております。

店舗流通ネットグループ(以下、TRN グループ)の拡大に伴い、事業戦略と整合性をとることを目的に、報告セグメントの名称を変更いたします。

2. 変更内容

店舗流通ネット(株)及びその子会社の TRN グループは、店舗を事業ドメインとし、「明日の街、もっと楽しく。」をスローガンとして、「店舗運営事業者の視点」及び「店舗物件の所有者・投資家の視点」の両視点をもって活動しております。

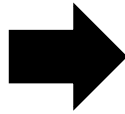
「店舗運営事業者の視点」の活動として、TRN グループの祖業であり主力事業である「店舗委託事業」につきましては、時代背景・顧客ニーズに対応して店舗リース形態の多様化を進めており、さらに物件紹介のみならず人材紹介も行い、あるいはマーケティングに資する POS レジ開発提供の展開等、今や店舗委託事業の枠にとどまらず活動の幅を拡大しております。飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供する事を明確に表現するため、「店舗委託事業」を『**店舗リース&ソリューション事業**』とセグメントの名称を変更いたします。

「店舗物件の所有者・投資家の視点」の活動として、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。TRN グループが開発・リーシングした販売用不動産を組み入れた不動産私募ファンドを 2021 年 11 月に組成・運用開始した実績を踏まえ、「店舗管理事業」を『**店舗不動産事業**』とセグメントの名称を変更いたします。

なお、このセグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はございません。

【旧セグメント名称】

持ち帰り弁当事業
店舗委託事業
店舗管理事業
物流食品加工事業
仕出料理事業
その他事業



【新セグメント名称】

持ち帰り弁当事業
店舗リース&ソリューション事業
店舗不動産事業
物流食品加工事業
仕出料理事業
その他事業

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
<u>店舗リース&ソリューション事業</u>	飲食店等の運営事業者向けに店舗リース等の各種ソリューションを提供
<u>店舗不動産事業</u>	店舗物件の所有者・投資家に対して、管理・投資機会等のソリューションを提供、及び店舗不動産の取得・開発
物流食品加工事業	物流事業（物流センター運営、企業向け物流等）及び食品加工事業
仕出料理事業	仕出料理の製造及びケータリングサービス事業

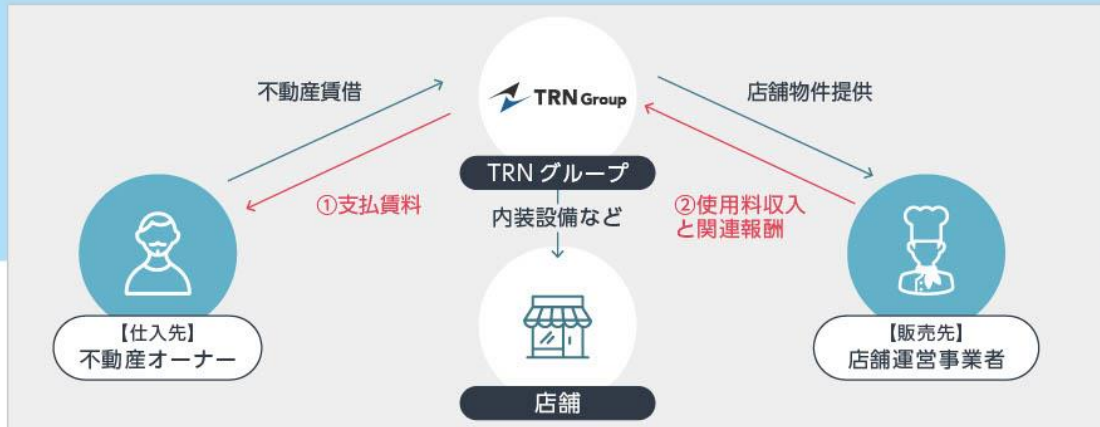
3. 変更の時期

2023年3月期 第1四半期連結累計期間の決算開示より、新セグメントの名称で報告いたします。

以上

「店舗リース&ソリューション事業」のビジネスモデル

魅力と可能性ある店舗運営事業者のスタートアップを応援し、街を活性化「明日の街、もっと楽しく」する事業です。創業来の蓄積データを活かして好立地物件を確保し、店舗運営事業者に提供します。支払賃料「①」に対し、初期投資済プレミアム物件の使用料収入「②」が上回る差益と、関連報酬が、収益源泉です。



POINT 01 TRN が好立地物件を先んじて確保

店舗売上の鍵は、店舗運営事業者の魅力およびその伝え方と、その業態で集客できる立地と言えます。TRN は閉店情報を収集のうえ好立地物件を即座に賃借し、その立地に適する、魅力と可能性ある運営事業者に物件提供します。

POINT 02 初期投資のリスクテイクが収益源泉

保証金や内装設備など出店に要する初期投資を TRN が先行投資して、物件提供を受けた運営事業者から毎月の使用料をいただきます。加えて、人材紹介や POS レジ等、店舗運営関連のソリューション提供を行います。

「店舗不動産事業」のビジネスモデル

魅力ある店舗不動産の開発と運用管理を通じて街の発展に寄り添い、街を活性化「明日の街、もっと楽しく」する事業です。立地の魅力を活かしていなかった不動産の購入代金「①」に対し、店舗リーシングや違法性工事によるバリューアップ実施後の売却収入「②」が上回る差益と、運用管理報酬が、収益源泉です。



POINT 01 仕入れた不動産をバリューアップ

駅前好立地の不動産を取得し、開発あるいは改修し、店舗リーシングや違法性工事を通じてバリューアップします。それを、組成する不動産ファンド等に物件提供(売却)し、バリューアップ利益を実現します。

POINT 02 投資物件提供後には運用管理

駅前好立地の「店舗不動産」というニッチなアセット市場に特化した不動産管理と、その高い稼働率で投資家の信頼に応えるアセットマネジメントとのグループ一貫体制で、投資物件提供後の運用管理を行います。